

＜フォローアップセミナー補助レジュメ＞

● 退職給付会計

退職給付会計における退職給付引当金の金額は、オフバランス上の負債（退職給付債務）と資産（年金資産）の差額として計上されるものであり、その金額算定にあたっては常に退職給付債務と年金資産の増減を意識しなければならない難解な論点のひとつと言えます。そこで今回はその基本的な考え方を中心に再確認をしていきましょう。

1. 基本的な処理の考え方（No.2テキストP168設例）

未積立退職給付債務

期 首 年 金 資 産	20,000	期 首 退 職 給 付 債 務	50,000
期 待 運 用 収 益	600	勤 務 費 用	5,000
年 金 掛 金 拠 出	2,000	利 息 費 用	2,000
年 金 支 給	△ 1,000	一 時 金 支 給	△ 500
前T/B 退職給付引当金 33,900		年 金 支 給	△ 1,000

2. 数理計算上の差異のまとめ

(1) 差異の算定方法（総額法でのアプローチ）

①退職給付債務

予 測 値 < 実 績 値 ⇒ 損失の差異(引当金の積立不足)
 予 測 値 > 実 績 値 ⇒ 利得の差異(引当金の積立過大)

②年金資産

予 測 値 < 実 績 値 ⇒ 利得の差異(引当金の積立過大)
 予 測 値 > 実 績 値 ⇒ 損失の差異(引当金の積立不足)

(2) 費用処理の時期

発 生 年 度 ⇒ 当期発生額の算定が必要（実際額－見込額）
 翌 年 度 ⇒ 当期発生額の算定が不要

(3) 費用処理方法

定 額 法 ⇒ 発生年度ごとに分けて計算
 定 率 法 ⇒ 発生年度ごとに分ける必要なし

※ 数理計算上の差異以外の差異（過去勤務債務と会計基準変更時差異）についての差異の算定方法や差異の費用処理についての考え方は数理計算上の差異と基本的に同じです。ただし数理計算上の差異以外の差異については、定率法による費用処理はなく、また費用処理の時期についても変更時からとなり翌年度から費用処理を行うことはできないなど、細かな点で数理計算上の差異と違いを見ることができます。

3. 未認識差異のオフバランス上での把握

損 失 ⇒ オフバランス上資産として認識する（一種の前払費用）
 利 得 ⇒ オフバランス上負債として認識する（一種の前受収益）

4. No.2トレーニング75～期首引当金の分析～

問題によっては会計上の引当金とオフバランス項目の関係から、不明となっている金額を算定しなければならない問題もあります。今回のNo.2トレーニング75における期首における未認識数理計算上の差異は、前述の考え方に基づき算定する必要があります。

<オフバランス>				<会計処理>			
期首	年金資産 468,000	給付債務 892,000			引当金 398,800		
12年	未認変更 40,800	未認過去 20,400	136月				
12年	未認数差 4,800	← 差額で求める					
見積 + 償却	S 75,800	給付債務 102,560	}	S+I△R+A			
	I 26,760						
	年金資産 9,360	R 9,360		給付費用 95,200 / 引当金 95,200			
	A 3,400	未認変更 3,400					
	未認過去 1,800	A 1,800					
	A 400	未認数差 400					
掛金 拠出	年金資産 41,000	cash 41,000		引当金 41,000	cash 41,000		
年金 支給	給付債務 22,400	年金資産 22,400		仕訳なし			
直接 支給	給付債務 33,000	cash 33,000		引当金 33,000	cash 33,000		
前T/B	年金資産 495,960	給付債務 939,160		給付費用 95,200	引当金 420,000		
	未認変更 37,400	未認過去 18,600					
	未認数差 4,400						

記号の意味
S : 勤務費用
I : 利息費用
R : 期待運用収益
A : 差異の償却

～当期発生数理計算上の差異の算定～

未積立退職給付債務(見込)

期末年金資産 495,300	← 損失 660 →	期首年金資産 468,000	期首退職給付債務 892,000	← 利得 6,360 →	期末給付債務 932,800
		期待運用収益 9,360	勤務費用 75,800		
		年金掛金拠出 41,000	利息費用 26,760		
		年金支給 △ 22,400	一時金支給 △ 33,000		
		495,960	年金支給 △ 22,400		
			939,160		

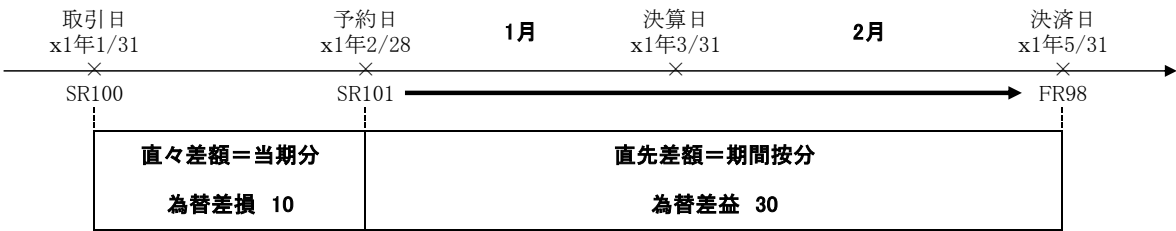
当期発生数理計算上の差異

年金資産660(損失) + 給付債務6,360(利得) = 5,700(利得)

● 為替予約～振当処理～

ヘッジ目的の為替予約の中でも特に重要性の高い振当処理について、その処理の仕方や後T/Bの金額の算定方法について確認をしていきましょう。

1. 基本的な処理の考え方（№3テキストP34）



<取引日の会計処理>

仕	入	1,000	/	買	掛	金	1,000
※ 10 ^F _元 × SR100 (仕入時の直物レートで換算)							

<予約日の会計処理>

①直々差額の認識

差	損	益	10	/	買	掛	金	10
※ 予約時の直物レートで換算								

②直先差額の認識

買	掛	金	30	/	前	受	収	益	30
※ 直先差額を一旦、前受収益に計上									

<決算日の会計処理(直先差額の当期分の認識)>

前	受	収	益	10	/	差	損	益	10
※ 30 × $\frac{1\text{月}}{3\text{月}}$ = 10									

2. 後T/B作成型問題の解き方

後T/Bの解答にあたっては基本的には仕訳転記の積み重ねでその金額を求めることになりますが、予め後T/Bに『こういった金額が計上されるか』を把握していると総合問題などで部分点狙いに結びつけることができるようになります。

決算整理後試算表

	買	掛	金	980	※1	
	前	受	収	益	20	※2

※1 … 外貨建買掛金10千^F_元 × 予約時のFR98

※2 … 直先差額の翌期以降分

$(\text{予約時SR101} - \text{予約時FR98}) \times \text{外貨建買掛金10千}^{\text{F}}_{\text{元}} \times \frac{2\text{月}}{3\text{月}} = 20$

3. No.3テキストP36設例の場合

決算整理前試算表

※1	売掛金	980	
※2	前払費用	20	
※1 … 外貨建売掛金10千 F_L ×予約時のFR98			
※2 … 直先差額の翌期以降分			
$(\text{予約時SR101} - \text{予約時FR98}) \times \text{外貨建売掛金10千}\text{F}_\text{L} \times \frac{2\text{月}}{3\text{月}} = 20$			

4. 直先差額の差損益の判定について

予約時SRと予約時FRの差額がプラスかマイナスかで直先差額が差益か差損かを判断することができます

	プラス	マイナス
金銭債権	差損	差益
金銭債務	差益	差損

5. No.3トレーニング問題15

決算整理前試算表

売掛金	161,300	為替差損益	2,450
-----	---------	-------	-------

後T/B売掛金の算定

1. 前T/B売掛金161,300千円の分析
 - A. X2年12月1日計上分10,100千円 $(100\text{千}\text{F}_\text{L} \times \text{取引日SR101})$
 - B. X3年3月1日計上分21,000千円 $(200\text{千}\text{F}_\text{L} \times \text{取引日SR105})$
 - C. 上記A・B以外の売掛金130,200千円
2. 後T/B売掛金の算定
 - A. X2年12月1日計上分10,100千円 $(100\text{千}\text{F}_\text{L} \times \text{取引日SR101})$
 $\Rightarrow$ 為替予約を締結しているため予約日FRで換算
 $100\text{千}\text{F}_\text{L} \times \text{予約日FR100} = 10,000$
 - B. X3年3月1日計上分21,000千円 $(200\text{千}\text{F}_\text{L} \times \text{取引日SR105})$
 $\Rightarrow$ 為替予約を締結していないので決算日CRで換算
 $200\text{千}\text{F}_\text{L} \times \text{決算日CR108} = 21,600$
 - C. 上記A・B以外の売掛金130,200千円
 $\Rightarrow$ 決算整理での増減はないので前T/Bの金額のまま後T/Bに計上

後T/B売掛金

$$A10,000 + B21,600 + C130,200 = 161,800$$

後T/B前払費用(直先差額の翌期以降分)の算定

$$(\text{予約時SR103} - \text{予約時FR100}) \times \text{外貨建売掛金100千}\text{F}_\text{L} \times \frac{1\text{月}}{3\text{月}} = 100$$

6. 外貨建借入金に為替予約を付した場合

外貨建借入金に為替予約を付した場合も基本的な解答の方法は同じとなります。ただし外貨建借入金と為替予約の問題の場合、為替予約の範囲（元本のみか元利総額か）で支払利息や未払利息の解答上影響がでてくるので注意が必要となります。また、直先差額の当期分についての処理方法について、①為替差損益として計上する方法と、②支払利息に加減算して計上する方法とがあり、どちらの処理方法かの問題指示をしっかりと見極める必要があります。

(1) No.3テキストP38～元本相当額について為替予約を行った場合～

決算整理後試算表					
※3	支	払	利	息	306
				未	払
				費	用
				306	※3
				前	受
				収	益
				500	※2
				借	入
				金	29,400
					※1
※1 … 外貨建借入金300千 ^F × 予約時のFR98					
※2 … 直先差額の翌期以降分					
$(\text{予約時SR100} - \text{予約時FR98}) \times \text{外貨建借入金300千}^{\text{F}} \times \frac{10\text{月}}{12\text{月}} = 500$					
※3 … 外貨建借入金300千 ^F × 6% × $\frac{2\text{月}}{12\text{月}}$ × 決 算 日 CR102 = 306					

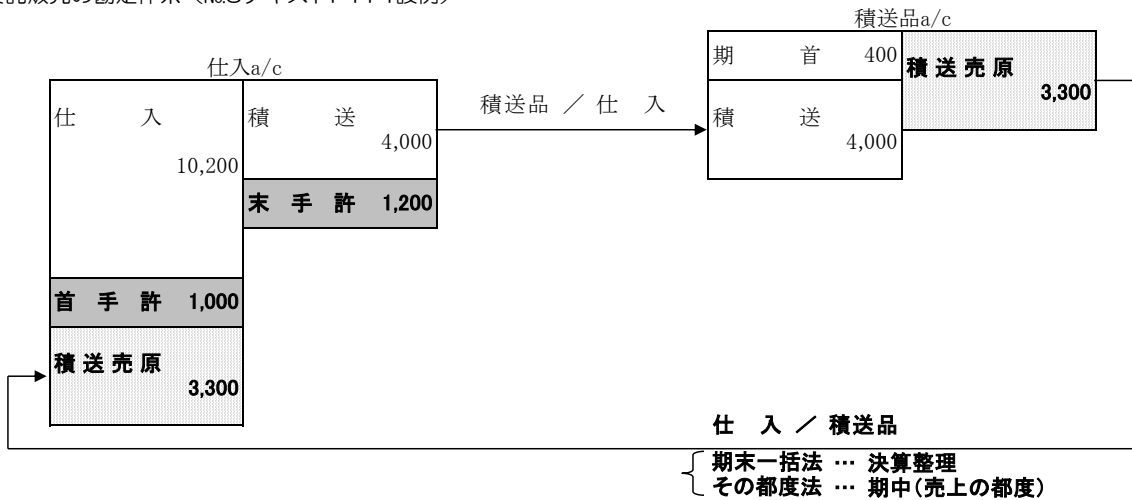
(2) No.3テキストP38～元利総額（元本＋利息）について為替予約を行った場合～

決算整理後試算表					
※3	支	払	利	息	294
				未	払
				費	用
				294	※3
				前	受
				収	益
				500	※2
				借	入
				金	29,400
					※1
※1 … 外貨建借入金300千 ^F × 予約時のFR98					
※2 … 直先差額の翌期以降分					
$(\text{予約時SR100} - \text{予約時FR98}) \times \text{外貨建借入金300千}^{\text{F}} \times \frac{10\text{月}}{12\text{月}} = 500$					
※3 … 外貨建借入金300千 ^F × 6% × $\frac{2\text{月}}{12\text{月}}$ × 予 約 日 FR98 = 294					

● 特殊商品売買（委託販売・未着品売買）～手元商品区分法～

手許商品区分法は委託販売・未着品売買・試用販売などで用いることがあります。が、会計処理の基本的な考え方はすべて同じです。そこで今回は委託販売及び未着品売買に着目してその会計処理及び問題解法について確認していきましょう。

1. 委託販売の勘定体系（No.3テキストP174設例）



2. 期末一括法とその都度法の共通点と相違点

期末一括法とその都度法は会計処理の勘定体系としては同じですが、売上原価の振替時期の違いにより前T/Bでは両者に違いを見ることができます。本試験ではその違いを解答要求として問われてくる可能性も考えられます。

(1) 期末一括法

決算整理『前』試算表				
期首手許	繰越商品	1,000		
期首400+当期積送4,000	積送品	4,400		
一般販売分の仕入	仕入	6,200		

※ 決算整理では一般販売分の売上原価(引渡原価)の算定と委託販売の売上原価の仕入勘定への振替仕訳が必要となります。

(2) その都度法

決算整理『前』試算表				
期首手許	繰越商品	1,000		
期末(期首400+当期積送4,000-売原3,300)	積送品	1,100		
一般分の仕入+積送売原3,300	仕入	9,500		

※ 決算整理では一般販売分の売上原価(引渡原価)の算定のみが必要となります。

期末一括法とその都度法は上記のように前T/B上では両者に違いを見ることができますが、後T/Bについては両者はまったく同じものとなります。

決算整理『後』試算表				
期末手許	繰越商品	1,200		
期末積送品	積送品	1,100		
一般売原6,000+積送売原3,300	仕入	9,300		

3. 未着品売買について（No.3テキストP166設例）

未着品売買は委託販売と販売形態が異なっているものの委託販売と同じ手許商品区分法に基づき会計処理が行われ、その考え方は同じとなります。

(1) 期末一括法

決算整理『前』試算表				
期首手許	繰越商品	1,000		
期首200+入手5,100-引取1,400	未着品	3,900		
直接仕入8,800+引取1,400	仕入	10,200		

※ 決算整理では一般販売分の売上原価（引渡原価）の算定と未着品売買の売上原価の仕入勘定への振替仕訳が必要となります。

(2) その都度法

決算整理『前』試算表				
期首手許	繰越商品	1,000		
期末(期首200+入手5,100-引取1,400-売原3,600)	未着品	300		
直接仕入8,800+引取1,400+未着売原3,600	仕入	13,800		

※ 決算整理では一般販売分の売上原価（引渡原価）の算定のみが必要となります。

期末一括法とその都度法は上記のように前T/B上では両者に違いを見ることができるが、後T/Bについては両者はまったく同じものとなります。

決算整理『後』試算表				
期末手許	繰越商品	1,200		
期末未着品	未着品	300		
一般売原10,000+未着売原3,600	仕入	13,600		

4. フォローアップレジュメP40～委託販売と未着品売買のミックス問題～

(1) 会計処理方法の確認

未着品売買 … 手許商品区分法(その都度法)
委託販売 … 手許商品区分法(期末一括法)

(2) 前T/B金額の算定

決算整理前試算表				
	繰越商品		36,000	
期首13,000＋証券入手170,000－引取24,000－売原150,000	⇒ 未着品		9,000	
期首15,000＋当期積送177,000	⇒ 積送品		192,000	
直接仕入566,000＋引取24,000－積送177,000＋未着売原150,000	⇒ 仕入		563,000	

(3) 後T/B金額の算定

決算整理後試算表				
	繰越商品		34,000	
前T/B9,000と同額	⇒ 未着品		9,000	
前T/B192,000－売原180,000 ※	⇒ 積送品		12,000	
前T/B563,000＋期首手許36,000－期末手許34,000＋委託売原180,000	⇒ 仕入		745,000	

※ 前T/B積送品192,000－期末積送品12,000＝180,000

(4) 解答上のポイント

仕入a/cは、一般販売、未着品売買、委託販売の売上原価が集約されてくる勘定になるので、その金額を合わせていく(得点する)のは困難が伴うことが非常に多くなります。逆に仕入勘定以外の特殊商品売買にかかる解答箇所である、未着品a/cや積送品a/cについては、その処理方法が期末一括法かその都度法かを見極めることが出来、かつ未処理項目の認識を行うことができれば十分解答することができます。